

坂本忠次教授略歴・主要業績

一 略 歴 一

学 歴

- 1957年3月 東京大学文学部西洋史学科卒業
- 1964年3月 法政大学大学院社会科学研究科経済学専攻修士課程修了(経済学修士)
- 1967年3月 法政大学大学院社会科学研究科経済学専攻博士課程単位取得満期退学
- 1990年11月 経済学博士(京都大学)の学位授与

職 歴

- 1958年4月 東京大学新聞研究所本科研究生(本科課程修了1960年3月まで)
- 1965年9月 国民経済研究協会嘱託研究員(1967年3月退職)
- 1967年4月 岡山大学法文学部助手
- 1968年4月 岡山大学法文学部助教授
- 1977年4月 岡山大学大学院経済学研究科助教授(財政学・地方財政学)
- 1979年4月 岡山大学法文学部教授
- 1980年4月 岡山大学経済学部教授・法文学部教授を併任(1990年3月まで)
- 1993年4月 岡山大学大学院文化科学研究科(博士課程)教授(政府間財政関係論)
- 1994年4月 岡山大学大学院文化科学研究科専攻長(1995年3月まで)
- 1996年4月 岡山大学経済学部長(1998年3月まで)
- 1996年4月 岡山大学大学院経済学研究科長(1998年3月まで)
- 1999年4月 関西福祉大学社会福祉学部教授(財政学, 地域経済論)
- 2001年4月 関西福祉大学附属図書館長(2003年3月まで)
- 2009年4月 関西福祉大学大学院社会福祉学研究科教授・研究科長(社会福祉行財政論特講, 同演習, 地域福祉行財政論特講)

一 学会及び社会における活動等 一

- 1978年4月 岡山県史編纂委員会専門委員(1992年3月まで)
- 1985年10月 岡山市百年史編纂委員(1997年3月まで)
- 1989年11月 倉敷市史研究会委員(2005年3月まで)
- 1991年6月 岡山県邑久郡牛窓町史編集委員(2001年6月まで)
- 1993年4月 岡山県浅口郡金光町史編さん・編集委員(2003年10月まで)
- 1995年11月 津山市行財政改革推進委員会会長(1999年3月)
- 1996年4月 岡山県井原市史編さん委員・部会長(2005年3月まで)
- 1997年8月 倉敷市下水道使用料審議会会長(1998年3月まで)
- 1998年8月 倉敷市総合計画審議会会長(1999年1月まで)
- 1999年4月 山口県美弥市総合計画審議会委員(2001年3月まで)
- 1999年6月 岡山県都窪郡山手村村史執筆主幹(2005年3月まで)
- 2000年4月 岡山県浅口郡寄島町振興計画審議会会長(2001年3月まで)
- 2003年4月 笠岡市事務事業評価委員代表(2006年3月まで)
- 2004年6月 岡山県高齢者福祉生活協同組合(介護保険, デイサービス事業等)理事長(2008年6月まで)

2007年4月 社会福祉法人恭和会評議員

2008年11月 赤穂市立病院懇談会委員

< 所属学会 >

日本社会福祉学会

地域福祉学会

社会事業史学会

中国四国社会福祉史学会

中国四国介護福祉学会(日本ケアワーク研究会)

日本財政学会

日本地方財政学会

日本地方自治学会

財政法学会

日本租税理論学会 ほか

— 著 書 —

『国家と地方自治の行財政論』, 青木書店, 1979年12月

『現代地方自治財政論』, 青木書店, 1986年3月

『日本における地方行財政の展開－大正デモクラシー期地方財政史の研究』, 御茶の水書房, 1989年2月(第16回東京
市政調査会「藤田賞」を受ける)

『大正デモクラシー期の経済社会運動－岡山県地域を中心に－』, 御茶の水書房, 1990年6月

『地方分権化の時代を考える』, 大学教育出版, 1994年6月

『分権時代のまちづくり』, 自然生活社, 1999年3月

『財政の適正管理と政策実現』, 勁草書房, 2005年5月

『現代社会福祉行財政論－社会保障をどうするか－』, 大学教育出版, 2009年4月

— 編 著 —

『日本民衆の歴史・地域編①(神と大地のはざままで)－岡山の人びと－』, 三省堂, 1984年7月

『瀬戸大橋と地域経済・環境問題』, 山陽新聞社, 1992年3月

『分権化時代の地方財政』, 勁草書房, 1994年10月

『大型プロジェクトの評価と課題－世界の長大橋に学ぶ経済効果と環境問題－』, 晃洋書房, 1997年6月

『分権時代の福祉財政』, 敬文堂, 1999年6月

『分権化と地域経済』, ナカニシヤ出版, 1999年11月

『地域史における自治と分権』, 大学教育出版, 1999年12月

『現代社会福祉の諸問題－介護保険の現状と財政を中心に－』, 晃洋書房, 2003年5月

『津田白印の孤児救済事業』, 吉備人出版, 2010年2月

— 共著 (分担執筆を含む) —

『地方財政読本』, 東洋経済新報社, 1975年10月

『広島新史・財政編』, 広島市, 1983年8月

『岡山県史 現代I』, 岡山県・山陽新聞社, 1984年3月
『政府間財政関係論－日本と欧米諸国－』(高橋誠教授還暦記念論集), 有斐閣, 1988年5月
『岡山市百年史 上巻』(明治・大正・昭和戦前編), 岡山市, 1989年9月
『岡山市百年史 下巻』(昭和・戦後編), 岡山市, 1991年3月
『現代の地方財政』, 有斐閣, 1992年4月
『地域活性化シリーズ⑤いっきゅうと彩の里・かみかつ』, 明文書房, 1992年7月
『地域経営と地方行財政』, 税務経理協会, 1993年9月
『現代の税制と財政』, 文真堂, 1994年12月
『現代財政法学の基本問題』, 学陽書房, 1995年2月
『地方消費税－その理論と仕組み－』, 地方財務協会, 1995年7月
『機関委任事務と地方自治』, 敬文堂, 1997年11月
『転換期の地域づくり』, ナカニシヤ出版, 1999年3月
『介護保険の経済と財政－新時代の介護保険のあり方－』, 勁草書房, 2006年5月
『格差社会と財政』(財政研究第3巻), 有斐閣, 2007年10月
『日本のイノベーション・岡山のバイオニア.1』, 吉備人出版, 2007年11月
『現代の社会福祉－人間の尊厳と福祉文化－』, 日本経済評論社, 2009年8月
『社会保障と税制』(租税理論研究叢書:20), 日本租税理論学会, 2010年10月

－学術論文－

「第1次大戦後の公債問題－交付公債を中心として－」, 法政大大学院経済学会『経済学年誌』第2号, 1964年10月
「高橋財政期における地方財政問題」, 法政大学『商経論集』第5号, 1966年6月
「わが国「国債管理」問題の一側面」, 元日本フェビアン協会『フェビアン研究』第17巻第9号, 1966年9月
「現代イギリスにおける個人課税改革論」, 元日本フェビアン協会『フェビアン研究』第18巻第1号, 1967年1月
「教育費をめぐる地方財政調整問題」, 岡山大学『法経学会雑誌』第17巻第3号, 1967年12月
「国と地方の財政関係をめぐる若干の考察－経費の転位効果と集中過程を中心に－」, 岡山大学『経済学会雑誌』第1巻第2号, 1970年2月
「都市行政と地方公社・公団」, 東京市政調査会『都市問題』第62巻第12号, 1971年12月
「無産政党と都市政策－大正デモクラシー期地方財政の一断章」, 岡山大学『経済学会雑誌』第3巻第3・4号, 1972年2月
「昭和初期岡山市の地方財政改革運動」, 岡山大学『経済学会雑誌』第5巻第2号, 1973年11月
「広域市町村圏と農村」, 東京市政調査会『都市問題』第65巻第8号, 1974年8月
「明治末期町村財政における戸数割課税の展開-1-」, 岡山大学『経済学会雑誌』第6巻第3・4号, 1975年3月(第2回東京市政調査会「藤田賞」を受ける)
「明治末期町村財政における戸数割課税の展開-2-」, 岡山大学『経済学会雑誌』第7巻第1号, 1975年6月(第2回東京市政調査会「藤田賞」を受ける)
「本四架橋の経済効果を問う」, 毎日新聞社『エコノミスト』第56巻第50号, 1978年12月
「地方財政の現状と改革の課題」, 日本評論社『経済評論』第28巻第3号, 1979年3月
「本四架橋と瀬戸内の環境問題－環境影響評価を中心に－」, 有斐閣『ジュリスト』増刊総合特集No.15, 1979年8月
「地方財政自主権への課題－国と自治体の財政改革の方向－」, 有斐閣『ジュリスト』増刊総合特集No.19, 1980年7月
「地方自治と財政自主権」, 東京市政調査会『都市問題』第72巻第3号, 1981年3月
「高度成長のツケに悩む地方都市－倉敷, 福山両市の財政を点検する－」, 毎日新聞社『エコノミスト』第59巻第36号, 1981年9月

- 「第二十二国立銀行に関する一考察 - 預貸金と初期産業金融の特徴」, 岡山大学『経済学会雑誌』第14巻第3・4号, 1983年2月
- 「機関委任事務と超過負担問題」, 大阪市都市問題研究会『都市問題研究』第35巻第6号, 1983年6月
- 「都市財政と国庫補助負担金 - 都市の生活保護費を例として」, 大阪市都市問題研究会『都市問題研究』第36巻第12号, 1984年12月
- 「地域経済の不均等発展について」, 岡山大学『経済学会雑誌』第17巻第3・4号, 1986年1月
- 「地域経済再生へ難問かかえる瀬戸内 - 因島, 玉野にみる危機の実態と課題 -」, 毎日新聞社『エコノミスト』第64巻第31号, 1986年7月
- 「国庫補助金と地方行財政統制」, 東京市政調査会『都市問題』第77巻第7号, 1986年7月
- 「国庫補助負担金の現状と改革の課題 (I)」, 岡山大学『経済学会雑誌』第18巻第4号, 1987年3月
- 「国庫補助負担金の現状と改革の課題 (II)」, 岡山大学『経済学会雑誌』第19巻第1号, 1987年5月
- 「小規模町村の現状と地方自治」, 岡山大学『経済学会雑誌』第22巻第1号, 1990年5月
- 「地域開発は何をもたらしたか - 岡山県南地区の経済・財政の変貌を通じて考える -」, 岡山大学『経済学会雑誌』第22巻第3・4号, 1991年2月
- 「明治期広島区における三部経済制の成立」, 岡山大学『経済学会雑誌』第23巻第1号, 1991年6月
- 「犬養毅と小田県庁時代 - 自筆記録『家記大要』を読んで -」, 岡山大学『経済学会雑誌』第23巻第2号, 1991年10月
- 「わが国戦前の外債処理と大都市外債問題 - 東京市仏貨公債事件の教訓」, 法政大学経済学会『経済志林』第59巻第3号, 1991年12月
- 「沖縄県『旧慣温存』時代の租税構造 (1) - 人頭税を中心として -」, 岡山大学『経済学会雑誌』第23巻第4号, 1992年2月
- 「日本の地方財政の特質と変貌」, 岡山大学『経済学会雑誌』第24巻第4号, 『地方自治研究』第5巻第1号 (韓国地方自治学会発行) 1993年3月
- 「地方行政の複合経営化をめぐる」, 岡山大学『経済学会雑誌』第25巻第1・2号, 1993年5月
- 「戦後国立学校特別会計制度の成立 - 高度経済成長期における高等教育財政の一側面 -」, 岡山大学『経済学会雑誌』第25巻第3号, 1994年1月
- 「高速交通体系としての架橋の経済効果 - 瀬戸大橋架橋と事前・事後評価の必要性 -」, 日本経済政策学会編『日本の社会経済システム - 21世紀に向けての展望』『日本経済政策学会年報』通号第42号, 1994年3月
- 「国庫補助金制度改革の現代的課題 - 農業関係補助金の事例を中心に -」, 岡山大学『経済学会雑誌』第26巻第1号, 1994年6月
- 「政府間財政関係の改革と分権化 - 地方税制の改革と地方消費税導入問題 -」, 岡山大学『経済学会雑誌』第26巻第2号, 1994年9月
- 「連邦制下の財産税問題 - プロポジション13以降のカリフォルニアの地方財政の一動向 -」, 岡山大学『経済学会雑誌』第26巻第3・4号, 1995年3月
- 「近代地方都市財政史研究の課題と方法について - 拙著への批判にこたえる -」, 岡山大学『経済学会雑誌』第27巻第1号, 1995年6月
- 「昭和恐慌後の農村財政と経済更生計画 - 岡山県小田郡内町村の一動向 -」, 岡山大学『経済学会雑誌』第28巻第3号, 1996年12月
- 「分権化と地方税拡充の課題」, 地方財務協会『地方税』第48巻第1号, 1997年1月
- 「地方分権化と財政改革の課題 - 地方分権推進委員会第2次勧告を中心に -」, 岡山大学『経済学会雑誌』第29巻第3号, 1997年12月
- 「地方分権の実現と財政改革」, 中央文化社『議人会』1998年3月
- 「地方債の累積と地方会計制度の改革 (1) - 自治体のストック情報分析に向けて -」, 岡山大学『経済学会雑誌』第

- 29 卷第 4 号, 1998 年 3 月
- 「地方債の累積と地方会計制度の改革（2 完）－自治体のストック情報分析に向けて－」, 岡山大学『経済学会雑誌』第 30 卷第 2 号, 1998 年 9 月
- 「現代中国の財政改革に関する覚書－社会主義市場経済下の地方財政－」, 岡山大学『経済学会雑誌』第 30 卷第 3 号, 1999 年 3 月
- 「戦後日本における地方自治財政の回顧－いわゆる「革新自治体」の役割について－」, 岡山大学『経済学会雑誌』第 30 卷第 4 号, 1999 年 3 月
- 「福祉財政システムの分権化－介護保険制度導入をめぐる諸課題」, 関西福祉大学研究会『関西福祉大学研究紀要』創刊号, 1999 年 7 月
- 「社会保障財政の回顧と展望に関する一考察」, 関西福祉大学研究会『関西福祉大学研究紀要』第 4 号, 2002 年 3 月
- 「介護保険の運営と市町村財政－施行 2 年後の諸問題を中心に」, 関西福祉大学研究会『関西福祉大学研究紀要』第 5 号, 2002 年 9 月
- 「津田白印の孤児救済事業－甘露育児院を中心に－」, 関西福祉大学研究会『関西福祉大学研究紀要』第 10 号, 2007 年 3 月
- 「医療・介護費と在宅福祉－長野県・泰阜村の事例研究－」, 関西福祉大学研究会『関西福祉大学研究紀要』第 11 号, 2008 年 3 月
- 「福祉国家の変容と社会保障費の課題－地域福祉における公的扶助の問題を中心に－」, 長崎県立大学経済学部学術研究会『長崎県立大学論集』第 40 卷第 4 号, 2008 年 3 月
- 「財政史研究の再検討」, 財政学研究会『財政と公共政策』第 30 卷第 1 号, 2008 年 5 月
- 「福祉社会における『新たな公共』への可能性－NPO, 福祉協同組合, 社会的企業－」, 関西福祉大学社会福祉学部研究会『関西福祉大学社会福祉学部研究紀要』第 12 号, 2009 年 3 月
- 「高橋慈本と悲眼院－救療から児童養護へ－」, 関西福祉大学社会福祉学部研究会『関西福祉大学社会福祉学部研究紀要』第 12 号, 2009 年 3 月
- 「わが国社会的企業等に関する一考察」, 関西福祉大学社会福祉学部研究会『関西福祉大学社会福祉学部研究紀要』第 13 号, 2010 年 3 月

－ 翻 訳 －

ジョージ・K. タンハム他著『武器なき戦い』外交時報社, 1967 年 7 月

ほか多数

